



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月16日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL http://www.horiifood.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本 輝昌 (TEL) 029(233)5825
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(法人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,224	△3.8	334	△40.9	334	△41.2	△113	—
27年3月期	8,550	4.2	566	37.7	568	37.1	248	105.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△20 08	— —	△3.5	5.8	4.1
27年3月期	43 78	— —	7.6	9.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 3百万円 27年3月期 3百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,562	3,210	57.7	566.26
27年3月期	6,056	3,384	55.9	596.98

(参考) 自己資本 28年3月期 3,210百万円 27年3月期 3,384百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	384	△620	△81	374
27年3月期	1,185	△488	△361	690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00	39	16.0	1.2
28年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00	39	—	1.2
29年3月期(予想)	— —	0 00	— —	7 00	7 00		114.3	

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,889	△3.5	24	△82.7	24	△82.8	△31	—	△5.58
通期	7,863	△4.4	188	△43.6	200	△40.0	34	—	6.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,670,000株	27年3月期	5,670,000株
28年3月期	377株	27年3月期	333株
28年3月期	5,669,644株	27年3月期	5,669,694株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	28
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	32
(持分法損益等)	35
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の我が国の経済は、多少の変動はあるものの、ほぼ安定的に推移してきました円安や株価を反映し、企業業績は改善傾向にあります。また、企業業績の回復に伴い雇用情勢も改善しつつあり、個人の所得環境の改善を受け個人消費も回復が期待される状況のなか、非常に穏やかながら景気回復の過程にあるものと思われま

す。当社の属する飲食業界におきましては、全般的な収益は改善傾向にありますが、酒類販売に依存度の高い業態につきましては、社会全般的なアルコール消費の減退傾向に加え、同業態間のみならず他業態からの参入もあり、非常に厳しい競争のなか推移しております。

また、雇用情勢の改善に伴う人材不足も継続しており、経費管理面及び店舗展開に制約を受ける状況にあり、厳しい経営環境のなか推移しております。

そのような状況のなか当社は、規模の拡大による増収に過剰に依存することなく、既存店舗の業況改善を優先する方針を採ってまいりました。また、前述のとおりアルコール消費が伸び悩む状況を鑑み、食事性の高い業態による店舗展開を進めるため、複数の業態開発を行っております。

これまででは、しゃぶしゃぶと鮭の食べ放題で好評をいただいております「巴」業態を展開してまいりましたが、当該業態は比較的冬期に需要が拡大する傾向にあります。そこで、当事業年度においては、四季を通じて需要が見込まれる「そば・鮭・天ぷら」を中心としたメニュー構成の「はれかの」業態を開発いたしました。「はれかの」業態は、自家製の十割そばを中心に、鮭・天ぷらを組み合わせ合わせた御膳に丼など、日本人なら誰にでも好まれる和食処をコンセプトとして開発した業態であります。

しかしながら、当社におきましても、酒類販売に依存度の高い既存店舗は減収傾向にあり、新規出店店舗におきましても売上高は縮小傾向にあるなか、売上高は前事業年度を下回り推移いたしました。

なお、当事業年度の店舗展開につきましては、次のとおりであります。

○新規出店

「忍家」業態 8店舗

茨城県 4店舗、栃木県 1店舗、千葉県 2店舗、山形県 1店舗

「九州紀行・味斗」業態 1店舗

栃木県 1店舗

○業態変更

「忍家」業態 1店舗(茨城県)→「北海道九州紀行・忍家」業態

「忍家」業態 1店舗(栃木県)→「はれかの」業態

「益益」業態 1店舗(栃木県)→「九州紀行・味斗」業態

○店舗改装

「忍家」業態 3店舗

群馬県 1店舗、福島県 2店舗

○閉鎖店舗

「忍家」業態 5店舗

茨城県 2店舗、東京都・埼玉県・千葉県 各 1店舗

「益益」業態 1店舗

栃木県 1店舗

「常陸之國の喰いどころ」業態 1店舗

茨城県 1店舗

なお、当事業年度において、2店舗(東京都 1店舗・栃木県 1店舗)の閉鎖を決定しております。

以上により、当事業年度末の店舗数は142店舗となり、前事業年度末に比べ2店舗増加いたしました。

業績につきましては、前述のとおり既存店舗は減収傾向を強める状況にあります。また、利益面につきましても、営業時間の見直しによる適正な人件費管理等の経費削減に努めてまいりましたが、売上総利益の減少を補うには至らず、営業利益・経常利益ともに前事業年度を下回り推移いたしました。

また、平成25年3月期から平成26年3月期にかけて大量出店した店舗に業績不振店が多数あり、これら店舗の営業損失が全社の営業利益を大きく圧縮しており、428,114千円と多額の「減損損失」の主な計上要因でもあります。

当事業年度の経営成績は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	8,550,588千円		8,224,429千円		△326,158千円	△3.8%
販売費及び一般管理費	5,666,879千円	66.3%	5,669,654千円	68.9%	2,774千円	0.0%
営業利益	566,119千円	6.6%	334,503千円	4.1%	△231,616千円	△40.9%
経常利益	568,795千円	6.7%	334,618千円	4.1%	△234,176千円	△41.2%
当期純利益 又は 当期純損失(△)	248,262千円	2.9%	△113,874千円	△1.4%	△362,137千円	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	3,183,228千円	88,750千円 (2.9%)	293,419千円	△105,560千円 (△26.5%)
首都圏エリア	3,662,881千円	△287,875千円 (△7.3%)	346,148千円	△74,651千円 (△17.7%)
東北エリア	1,360,038千円	△127,017千円 (△8.5%)	190,255千円	△48,424千円 (△20.3%)
その他	18,281千円	△15千円 (△0.1%)	△495,320千円	△2,980千円 (△0.6%)

①北関東エリア

当セグメントは、長期保有の店舗が大半を占めておりますので、それら既存店舗の業況改善を優先した店舗運営を行っておりますが、経費管理面の優位性を考慮し新たな出店も並行して行いました。当事業年度の店舗展開は次のとおりであります。

○新規出店

「忍家」業態5店舗

茨城県北茨城市・日立市・土浦市・つくば市、栃木県大田原市 各1店舗

「九州宇紀行・味斗」業態1店舗

栃木県鹿沼市

○業態変更

「忍家」業態1店舗(茨城県守谷市)→「北海道九州紀行・忍家」業態

「忍家」業態1店舗(栃木県栃木市)→「はれかの」業態

「益益」業態1店舗(栃木県真岡市)→「九州紀行・味斗」業態

○店舗改装

「忍家」業態1店舗(群馬県太田市)

○閉鎖店舗

「忍家」業態2店舗(茨城県水戸市・つくば市 各1店舗)

「益益」業態1店舗(栃木県宇都宮市)

「常陸之國の喰いどころ」業態1店舗(茨城県水戸市)

また、当事業年度において、栃木県宇都宮市の「忍家」業態1店舗の閉鎖を決定いたしました。

なお、当事業年度末の店舗数は59店舗と前事業年度末に比べ2店舗増加いたしました。

業績につきましては、既存店舗は減収傾向を強めておりますが、前事業年度及び当事業年度の新規出店店舗が増収に大きく寄与した結果、増収を確保いたしました。しかしながら、ランチ営業の開始等により人件費支出の大幅な増収及び新規出店に伴う初期費用を吸収するに至らず、営業利益は前事業年度を下回り推移いたしました。

また、当セグメントにおいては、閉鎖の確定した3店舗にかかる9,896千円、及び回収可能額を算定した結果8店舗にかかる回収不能額60,871千円の合計70,767千円を減損損失として計上いたしました。

②首都圏エリア

当セグメントは、当社の出店地域の中で最も大きな市場規模を持ち、大きな出店余地のあるセグメントであります

が、当事業年度においては新規出店は抑制し業績不振にある店舗の業況改善を優先する方針であります。

当事業年度の店舗展開は次のとおりであります。

○新規出店

「忍家」業態2店舗

千葉県成田市・香取市 各1店舗

○閉鎖店舗

「忍家」業態3店舗(東京都墨田区、埼玉県所沢市、千葉県成田市 各1店舗)

また、当事業年度において、東京都台東区の「忍家」業態1店舗の閉鎖を決定いたしました。

なお、当事業年度末の店舗数は、61店舗と前事業年度末に比べ1店舗減少いたしました。

業績につきましては、当セグメントにおきましても、既存店舗は減収傾向を強めております。また、首都圏地域における知名度向上及び全社的な業容の拡大を目指し、平成25年3月期から平成26年3月期にかけて大量に出店しました店舗の中に業績不振にある店舗が多数存する状況にあり、エリア全体の営業利益を圧縮しており、次の多額の減損損失を計上する主な要因となっております。

当セグメントにおいては、回収可能額を算定した結果15店舗にかかる回収不能額357,346千円を減損損失として計上いたしました。

③東北エリア

当セグメントは、地域間の格差はありますが依然として高い飲食需要を維持しており、新規出店店舗に対しても安定した需要が見込めるセグメントであります。当事業年度においては、既存店舗の業況改善を図る全社的な方針により、当セグメントにおいても新規出店は抑制しておりますが、営業エリアの拡大を図るため山形県天童市に出店いたしました。

当事業年度の店舗展開は次のとおりであります。

○新規出店

「忍家」業態1店舗

山形県天童市

○店舗改装

「忍家」業態2店舗(福島県いわき市・会津若松市 各1店舗)

なお、当事業年度末の店舗数は22店舗と前事業年度末に比べ1店舗増加いたしました。

業績につきましては、当セグメントにおきましても、既存店舗は減収傾向にあり、新規出店を抑制しておりますので、売上高は前事業年度を下回り推移しております。また、利益面につきましては、販売費及び一般管理費は経年的に減少しておりますが、売上総利益の減少を補うには至らず営業利益は前事業年度を下回り推移いたしました。

④その他

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を管理しております。当セグメントにつきましては、季節商品(おせち)を中心とした加工食品の販売を行っております。

店舗数の増加等、規模の拡大に伴い本部経費も増加しており、既存店舗が減収傾向を強めつつ推移するなか、売上高に対する本部経費率は6.1%(前事業年度5.8%)と若干増加いたしました。今後は、既存店舗の業況改善を推進し、ほぼ純粋な固定費である本部経費率の低下を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(1) 流動資産

流動資産は、2,165,731千円と前事業年度末に比べ170,252千円(7.3%)減少いたしました。

これは主に、決算月次の売上高の減少による「現金及び預金」の減少194,490千円、「繰延税金資産」の減少10,475千円に対し、法人税等の減少に伴う未収還付法人税の増加等による「その他」の増加37,670千円によるものであります。

(2) 固定資産

固定資産は、3,396,520千円と前事業年度末に比べ324,018千円(8.7%)減少いたしました。

これは主に、減価償却の進捗及び減損損失の計上による「有形固定資産」の減少438,702千円、期末評価額の低下による「投資有価証券」の減少25,168千円に対し、新規出店に伴う建設協力金支出の増加による「長期貸付金」の

増加41,494千円、「繰延税金資産」の増加101,154千円によるものであります。

(3) 流動負債

流動負債は、1,330,734千円と前事業年度末に比べ338,330千円(20.3%)減少いたしました。

これは主に、法人税等の減少による「未払法人税等」の減少153,615千円、税率改正次年度にかかる中間納付の増加による「未払消費税等」の減少164,275千円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少54,978千円、決算月次の仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少15,235千円に対し、「短期借入金」の増加50,000千円によるものであります。

(4) 固定負債

固定負債は、1,021,054千円と前事業年度末に比べ18,253千円(1.8%)増加いたしました。

これは主に、「長期借入金」の増加31,965千円、新規出店に伴う「資産除去債務」の増加17,221千円に対し、「リース債務」の減少28,475千円によるものであります。

(5) 純資産の部

純資産の部は、3,210,463千円と前事業年度末に比べ174,193千円(5.1%)減少いたしました。

これは主に、「当期純損失」113,874千円、「剰余金の配当」39,687千円、「その他有価証券評価差額金」の減少20,606千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、374,020千円となり、前事業年度に比べ316,599千円(45.8%)減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は384,825千円と前事業年度に比べ800,313千円(67.5%)減少いたしました。

これは、次の現金増加要因及び現金減少要因によるものであります。

○主な現金増加要因

- ・非現金支出費用として計上した「減損損失」が428,114千円と335,403千円の増加
- ・「未払金の増減額」が8,546千円と55,714千円の増加

○主な現金減少要因

- ・「税引前当期純損失」が108,109千円と580,721千円の減少
- ・非現金支出費用として計上した「減価償却費」が510,839千円と76,733千円の減少
- ・税率改正次年度にかかる中間納付の増加により「未払消費税等の増減額」が△160,737千円と327,226千円の減少
- ・「法人税等の支払額」が280,583千円と196,986千円の増加

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は620,012千円と前事業年度に比べ131,793千円(27.0%)増加しました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との比較増減であります。

○主な現金増加要因

- 「定期預金の払戻による収入」120,000千円
- 「投資有価証券の売却及び償還による収入」39,668千円(6,113千円増加)
- 「建設協力金の回収による収入」17,775千円(3,225千円増加)

○主な現金減少要因

- 「定期預金の預入による支出」248,040千円
- 「有形固定資産の取得による支出」428,035千円(44,017千円増加)
- 「投資有価証券の取得による支出」38,342千円(22,342千円増加)
- 「建設協力金の支払による支出」62,000千円(44,000千円増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は81,412千円と前事業年度に比べ280,478千円減少しました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との比較増減であります。

○主な現金増加要因

- 「短期借入れによる収入」560,000千円(55,000千円減少)
- 「長期借入れによる収入」640,000千円(440,000千円増加)

「社債発行による収入」一千円(97,090千円減少)

○主な現金減少要因

「短期借入れの返済による支出」510,000千円(105,000千円減少)

「長期借入れの返済による支出」663,013千円(121,490千円増加)

「ファイナンス・リース債務の返済による支出」68,810千円(9,055千円減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	60.1	58.9	54.1	55.9	57.7
時価ベースの自己資本比率	35.9	46.0	54.1	57.3	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	63.7	114.7	192.7	94.4	291.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	96.2	64.6	45.3	74.0	28.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開へ有効に投資していく所存であります。

平成28年3月期におきましては、1株当たりの期末配当7円を予定しております。なお、本件につきましては、平成28年6月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり期末配当7円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は当事業年度末(平成28年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

① 外食産業の動向及び競合の激化について

当社の属する外食市場は成熟した市場となっており、激しい競合状態にあります。加えて、個人消費支出における選別強化が進むなか外食利用は相対的に縮小傾向にあり、価格競争の激化も相まって厳しい経営環境を強いられております。

このような環境の中、当社は隠れ家的和風ダイニングをコンセプトとした「忍家」業態を開発し、「上質の癒しとくつろぎ」を追求した個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。また、当社は、積極的な出店政策をとることにより業容の拡大を図る一方、既存店については、店舗オペレーションや人員配置の見直しによる人的効率の改善等の経費削減策を実施し、既存店の収益性を維持する方針であります。

しかしながら、今後、外食市場の縮小、競合の激化、または消費者ニーズ・嗜好の変化等により、当社が顧客ニーズに合致した商品・サービス等を適時適切に提供できず、当社の運営する各業態の集客力が低下した場合、とりわけ、当社の主力業態である「忍家」の店舗の集客力が低下した場合には、売上が減少すること等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

(1) 店舗展開の基本方針について

当社はオリジナル業態「忍家」を中心とした新規出店を行なう一方、既存店につきましては不採算店の撤退等による効率化を図ってまいりました。今後の店舗展開は、従来の地方都市への出店に加え首都圏地域への出店にも注力し、店舗数の拡大を図っていく方針であります。

その場合において、当社の出店基準・条件に合致する物件が適時適切に確保できないこと等により計画通りに出店できない場合、あるいは競合等により出店後の販売状況が芳しくない場合等には、当社の事業展開および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は現在、北関東エリア及び首都圏エリアを中心に出店を行っており、平成28年3月期の売上高の同エリアにおけるシェアは83.2%と高い水準にあります。したがって、天候、流行、又は自然災害等、何らかの理由により当該エリアの経済状況が悪化した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、減損損失、並びに賃貸借契約及びリース契約の解約に伴う損失等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 敷金・保証金・建設協力金について

当社は、賃借物件により出店を行なうことを基本方針としております。平成28年3月末現在における142店舗に加え、本社建物等を賃借しております。これらの賃借物件においては、賃貸人に対し、敷金・保証金・建設協力金を差し入れる場合があり、平成28年3月末時点の敷金及び保証金の金額は737,724千円となっております。なお、当社は、建設協力金を長期貸付金勘定で処理しており、平成28年3月末時点の長期貸付金169,168千円は全て建設協力金であります。

したがって、当社店舗の賃借先の経営状況等によっては、これら敷金・保証金・建設協力金の回収や店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前に契約の解除を行った場合には、当該契約に基づき敷金保証金の一部又は全部が返還されないことがあるほか、将来において当該賃借先が保有するその他の物件について賃借することが困難となる可能性があります。

(3) 主要業態への依存及び新業態の開発について

現在、当社の収益の大半は「忍家」及び「益益」、並びに「味斗」の各業態によるものでありますが、今後は当面、「忍家」業態の出店に注力しつつ、その他の業態のブラッシュアップ及び業態変更に努めていく方針であります。

したがって、引続き「忍家」及び「益益」、並びに「味斗」の三業態に依存した事業構造となるものと想定しており、消費者の嗜好の変化等によりこれらの業態の収益性が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、必ずしも「忍家」の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、又は、「忍家」業態の需要の低下などがあった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は新業態開発に対して、毎期1業態の開発を行うことを基本方針としておりますが、当該新業態の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の育成及び確保について

当社の事業の柱である店舗運営においては、高品質の商品とサービスを顧客に提供するための優秀な人材を必要としており、特に店舗責任者については、時間を掛けて教育・育成することが必要であると考えております。そのため当社では、独自のカリキュラムに沿って研修を行なうことにより、商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成に継続的に取り組んでいるほか、従業員の技能・経験を考慮し、一定の基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を積極的に正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、これら店舗責任者等の人材育成が順調に進まなかった場合、もしくは必要な人材を適時適切に確保できなかった場合等には、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の高騰について

商品市況の高騰に見舞われた場合には、販売価格への転嫁を要する可能性があり、来店客数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、販売戦略上の要請、若しくは価格競争力低下の防止等により、原料価格の値上分を販売価格へ転嫁することが困難な状況となる場合が有り得ますので、その場合において利益率の悪化を来す可能性があります。

④ 食品の安全性について

BSE(狂牛病)や鳥インフルエンザ等のような疾病や食品衛生管理上の問題等、食品の安全性に関する問題が生じた場合は、食品に対する消費者の不安が高まる一因となるため、一時的な来店客数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品表示について

外食産業においては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生するなど、食の安全性だけではなく、商品表示の適正性、信頼性等においても消費者の信用を失墜する事件が発生しております。当社は、適正な商品表示のた

め社内体制の整備・強化に努めておりますが、食材等の納入業者も含めて、万一、表示内容に重大な誤りが発生した場合には、社会的信用低下により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式会社ホリイ物流に対する当社仕入れの依存等について

当社は、店舗で使用するドリンク、調味料及び食材等の多くを、株式会社ホリイ物流から仕入れております。平成28年3月期の総仕入高に占める同社からの仕入割合は91.6%と高い水準にあり、特に、酒類をはじめとしたドリンクの大半は同社からの仕入によるものであります。

当社は、株式会社ホリイ物流との間において仕入取引に関する基本契約を締結しており、平成2年5月の取引開始(当時は「株式会社ケイアンドケイ」)から現在に至るまで良好な取引関係にあります。株式会社ホリイ物流の総売上高のほぼ100%が当社向けとなっており、当社と同社は相互に密接な関係にありますが、今後、同社との売買条件が変更になった場合、同社との契約更新が円滑に進まなかった場合、又は同社の酒販免許が取り消される等、何らかの理由で同社からの仕入につき支障が生じた場合には、当社の店舗運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

(1) 食品衛生法について

当社は飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、同法第54条・第55条・第56条の規定により、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等処分を命じられることがあります。

当社は食中毒等の事故防止に努めていきますが、万一、何らかの当社固有の衛生管理上の問題が発生した場合、又は、他の外食事業者による衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害が発生した場合等には、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律について

当社は食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(以下「食品リサイクル法」)による規制を受けております。

この食品リサイクル法により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生抑制、減量化、又は食品循環資源の再利用に取り組みなければならないと義務付けられております。このため、食品リサイクル法の規制が強化された場合等には、当社設備の増強等の新たな経済的負担・費用が発生・増加する可能性があります。当社の業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が、通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられております。当社において該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は全て加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 飲酒運転の社会的問題化と取り締まりの強化について

飲酒運転に対する問題が社会的にクローズアップされております。飲食店へのイメージ悪化により客足が遠のくことが考えられ、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、このような状況下、当社は飲酒運転予防のために以下の対策を講じております。

- ・ 運転される方へのアルコール提供をお断りしていることのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 飲酒されたお客様に対し運転代行業者やタクシーの利用を促すためのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 口頭での告知の実施

スタッフによる口頭でのお客様への周知等を徹底しており、来店客の飲酒運転を防止するための施策を行っております。これらの当社施策の実施等により、来店客数の減少等による減収を招くことが考えられます。さらに当社の努力にもかかわらず、当社の店舗が飲酒運転者に酒類を提供した飲食店として飲酒運転の教唆・助言により摘発を受ける可能性があります。その場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 役職員による法令違反について

当社は、コンプライアンスガイドラインを定め、各部門の部室長で構成するコンプライアンス委員会の設置等、社内の法令遵守体制の整備に注力しております。

しかしながら、万一、役職員等により法令違反等の行為が発生した場合には、社会的信用低下により円滑な業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 商標権について

当社は、自社開発業態のブランドを当社の事業にとって重要なものと位置付けており、識別性がない等の理由により、その性質上商標の登録が困難なものを除き、全て商標の登録を行う方針としております。「隠れ庵忍家」「宵隠忍庵」「海鮮忍ぶ家いからく」「壺豆」「豆十」「月豆」「楽ダイニング 月の詩」「忍家」「しゃぶしゃぶ三味巴」「常陸乃國 もんどころ」「串・海鮮・ホルモン かどでや」「益益」「東京ナポリ」「ジャパニーズダイニング味斗」「華蔵」につきましては、登録済みであります。

しかしながら、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済の商標権を侵害していることが判明した場合には、店舗名の変更等に伴い費用が発生する可能性があるほか、当該第三者から、当社の商標の使用差止、使用料および損害賠償等の支払請求をなされる可能性もあり、かかる場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等による営業被害について

当社は、東日本大震災の被災地である茨城県に本社を置いており、東日本大震災による直接的・間接的な営業被害を被っております。今後発生の可能性のある余震による被害はもとより、首都圏直下型の巨大地震の発生も予測されており、これらの自然災害により当社店舗の営業が困難または不可能となる可能性があり、かかる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

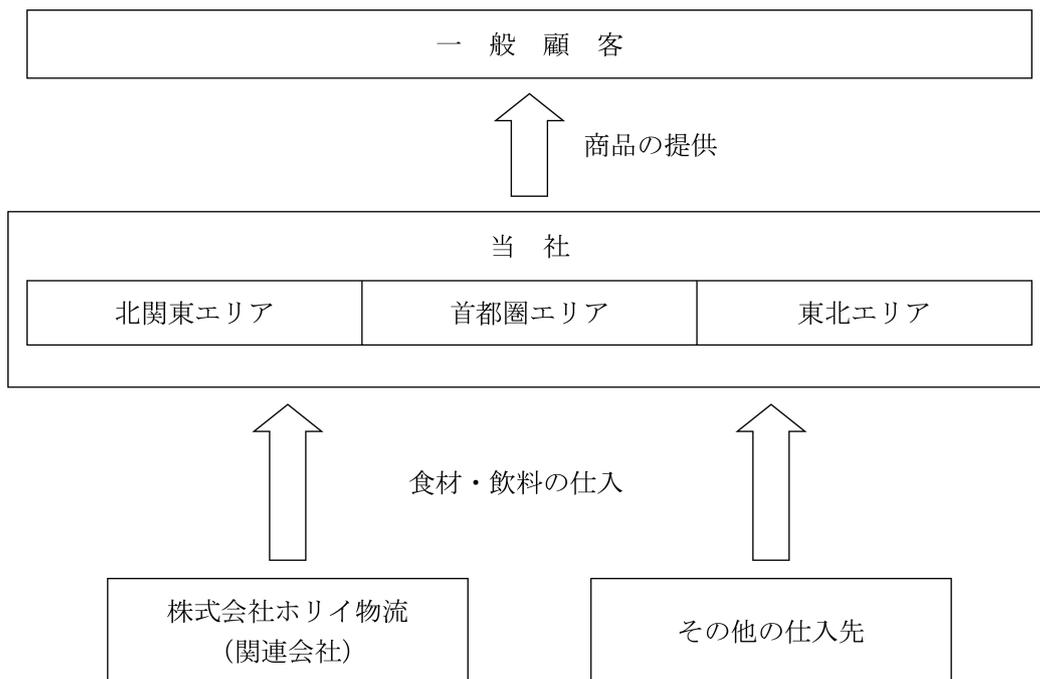
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、北関東エリア及び首都圏エリアを中心にその隣接県をふくめ、自社開発業態により外食産業を展開しております。設立当初は、株式会社村さ来本社(現株式会社ジーテイス)のフランチャイジーとして多店舗展開を進め、地方における多店舗展開の手法と基盤の確立を図ってまいりました。第23期より自社開発の「隠れ菴忍家」(以下「忍家」と表記します)での展開に注力しており、「上質の癒しとくつろぎ」を追求して個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営方針として以下の3項目を掲げております。

①お客様第一

売上や利益は、お客様に価値のある商品や感動的なサービスを提供することにより、お客様の満足を高め、お客様の成長と発展に貢献できた結果として自然に得られるものと考えます。

②社会的貢献

小成に安んずるのではなく常に高さを目指して一流へチャレンジし続け、積極的に出店をし、事業の拡大をする事により、納税の義務と雇用の拡大を図り社会貢献します。

③社員の幸福

社員ひとりひとりの適正能力に合致する仕事を与え、能力や働きぶりの成果を公平に評価し、完全実力主義を守りながら自己表現のフィールド作りに力をいれ、社員が自分の会社に誇りの持てる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的に企業価値を拡大し、株主の皆様への安定的な還元を果たすため、売上高営業利益率10.0%以上を目標としております。既存店においては業態の再編成による活性化をはかりつつ、「忍家」業態を主力に第二・第三の業態を開発し、複数業態での新規出店による規模の拡大と効率的な経営により継続的な増収増益を果たしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域における複数店舗展開、すなわちドミナント戦略をとっております。

これまででは、コスト管理面の優位性及び出店地域の拡大を目的として、北関東地域(茨城県・栃木県・群馬県)及び東北地域(宮城県・福島県・山形県)への展開と、市場規模が大きく相対的な高収益が見込め、かつ出店の自由度も高い首都圏地域(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)への展開を両輪としてまいりました。

また、当社の主力業態である「忍家」業態の知名度を更に向上し、ナショナルブランドとしての地位を確立しつつ、「忍家」に続く複数業態の開発を進め、同一地域への複数業態での出店を可能とし、全国的な店舗展開に耐えうる業態構成を確立してまいります。

なお、社会全般的にアルコール消費が減少傾向を示す状況にあり、今後もこの状況に変化はないものと考えております。今後は、更に食事性の高い業態の開発を進め、総合飲食企業としての店舗展開を可能とする業態構成を確立してまいります。

経費管理面においては、出店地域の広域化が進むなか、物流コストの低減が大きな課題であり、この部分の効率化を推進するため、当社と株式会社ケイアンドケイ及び株式会社水戸日酒販との共同出資(当社の持株比率20%)により、株式会社ホリイ物流を設立し、平成24年4月1日より稼働しております。これにより、物流コストの低減が可能とするものであり、予想される今後の物価上昇への対応策としても有効に機能するものと期待しております。

以上により、事業規模を拡大しつつ費用管理面を強化し利益の増大を図ることにより、関係各位の利益向上に資するよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国の経済は、これまで世界経済を牽引してきました中国の経済成長が減速するなか、米国の利上げによる新興国からの資金逃避が進み、比較的安全資産としての円買いによる円高が懸念される状況にあります。これにより、円安により競争力を回復してまいりました輸出関連企業の業績悪化が懸念されております。

また、来年度には消費税増税も予定されており、個人消費は鈍化傾向を示すものと思われ、景気は先行きに不透明感を増すなか推移すものと思われまます。

そのような状況のもと、当社は以下のような課題に取り組み、企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

①営業エリアの拡大

当社は、地域における複数店舗展開、すなわちドミナント戦略をとっております。当初は地方のロードサイド等郊外型での多店舗展開のノウハウを構築し、低コストによる効率的な店舗運営を主軸としつつ、より大きな市場規模を持つ首都圏エリア(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)における都市型の店舗展開に移行してまいりました。

今後につきましては、首都圏地域ドミナント化を推進しつつ、あらためて地方への出店を強化し、出店地域の広域化による事業規模の拡大に努める考えであります。

②独自性の確立

独自性の確立という観点からオリジナル業態の基幹店舗である「忍家」業態の知名度を向上し、あらゆる立地にお

いて多様なお客様からのご支持がいただけるナショナルブランド化を目指してまいります。

③商品力の強化

多様化する顧客ニーズに対応すべく、安全・安心なオリジナリティ溢れるメニュー体系の構築を進めてまいります。また、日本各地の特色ある食材の導入を積極的に進め、競合他店との差別化を図り魅力的な商品構成を構築してまいります。

なお、これまでは多様な嗜好に対応を可能とする豊富なメニュー構成を基本としてまいりましたが、今後は特殊な食材に特化したメニュー構成による訴求力の向上にも努めてまいります。

④人事制度・教育体制の充実

有能な若手社員にチャンスを与え組織の活性化を目指します。

人材教育については、パート・アルバイトを含めた全社員に対する「理念の共有」に始まり、共に学び育つ「共育・共学の精神」と、事業部長による店舗での直接教育による、個人差を無くした店舗運営力の強化を実現します。このような教育により社員のマネジメントスキルの向上を図り、業容拡大を担う人材を育成します。

⑤コスト削減効果による収益力の強化

円安の進行や災害復興事業の推進、及び東京オリンピックの開催を控え、物価は上昇傾向を示すものと思われれます。そのような状況のなか、当社はドミナント化による物流コストの低減、規模の拡大によるスケールメリットを活かした原価の低減や出店コストの低減を図り、もって収益力を強化しお客様への利益還元を進めてまいります。

⑥新業態の開発

現在は、「忍家」業態「益益」業態「味斗」業態による店舗展開を進めておりますが、次の柱となる業態の開発を進め、より多様な嗜好に対応可能な店舗展開を推進してまいります。

また、飲食業界全体としては、今後も厳しい価格競争が継続するものと思われれますが、当社におきましては提供する商品・サービス・雰囲気などの質的な向上を競争力の源泉と考えた業態開発に立ち返る方針であります。そのような考え方に基づいて開発しました当社の主力である「忍家」業態は、まさに上記を競争力とする業態であります。

なお、これまでの当社の店舗は「忍家」業態を代表として「和風ダイニングレストラン」との位置づけで夜間営業を主体とする業態構成でありましたが、より食事性の高い昼間営業を主体とする業態開発も並行して進めてまいります。

⑦管理体制の確立

当社はシンプルかつ明瞭な組織体制によるスピーディーな経営を目指しております。今後の業容の拡大に並行し、リスクに見合った管理体制を確立してまいります。

⑧自然災害への対処

東日本大震災に匹敵する巨大地震の発生が予想されております。このような巨大な自然災害の発生に伴う人的・物的な被害状況を正確に把握できる連絡体制を確立し、早期の原状復帰を可能としてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,037,815	1,843,324
売掛金	78,186	75,385
有価証券	2,814	707
原材料	61,960	63,560
前払費用	108,387	108,738
繰延税金資産	28,249	17,773
その他	18,571	56,241
流動資産合計	2,335,984	2,165,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,881,980	5,686,554
減価償却累計額	△3,639,434	△3,811,236
建物（純額）	2,242,545	1,875,318
構築物	60,426	60,652
減価償却累計額	△33,206	△37,560
構築物（純額）	27,220	23,092
車両運搬具	10,463	10,463
減価償却累計額	△8,380	△9,088
車両運搬具（純額）	2,083	1,374
工具、器具及び備品	136,345	140,602
減価償却累計額	△103,225	△110,285
工具、器具及び備品（純額）	33,120	30,317
リース資産	417,583	424,819
減価償却累計額	△259,913	△306,506
リース資産（純額）	157,669	118,312
建設仮勘定	24,479	-
有形固定資産合計	2,487,118	2,048,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
商標権	197	141
ソフトウェア	2,803	2,108
電話加入権	1,603	1,329
無形固定資産合計	4,604	3,579
投資その他の資産		
投資有価証券	110,870	85,702
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	5,030	5,030
長期貸付金	※1 127,674	※1 169,168
長期前払費用	26,900	21,799
繰延税金資産	189,515	290,670
敷金及び保証金	742,434	737,724
長期預金	20,390	28,430
投資その他の資産合計	1,228,816	1,344,524
固定資産合計	3,720,538	3,396,520
資産合計	6,056,522	5,562,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,658	195,422
短期借入金	※2 200,000	※2 250,000
1年内返済予定の長期借入金	438,818	383,840
リース債務	63,333	69,279
未払金	259,775	255,345
未払費用	45,929	41,794
未払法人税等	182,198	28,582
未払消費税等	183,826	19,551
前受金	5	70
預り金	38,313	39,432
前受収益	1,714	504
賞与引当金	19,444	19,781
役員賞与引当金	7,000	-
店舗閉鎖損失引当金	5,503	4,684
株主優待引当金	12,276	12,986
資産除去債務	-	9,113
その他	266	344
流動負債合計	1,669,064	1,330,734
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	195,021	226,986
リース債務	121,064	92,589
資産除去債務	577,519	594,740
その他	9,195	6,738
固定負債合計	1,002,801	1,021,054
負債合計	2,671,865	2,351,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375
資本剰余金合計	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,796,264	1,642,702
利益剰余金合計	2,800,764	2,647,202
自己株式	△129	△154
株主資本合計	3,375,385	3,221,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,271	△11,334
評価・換算差額等合計	9,271	△11,334
純資産合計	3,384,656	3,210,463
負債純資産合計	6,056,522	5,562,251

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,550,588	8,224,429
売上原価		
原材料期首たな卸高	59,739	61,960
当期原材料仕入高	※1 2,319,978	※1 2,221,967
合計	2,379,718	2,283,928
他勘定振替高	※2 168	※2 95
原材料期末たな卸高	61,960	63,560
原材料売上原価	2,317,588	2,220,272
売上総利益	6,232,999	6,004,157
販売費及び一般管理費	※3 5,666,879	※3 5,669,654
営業利益	566,119	334,503
営業外収益		
受取利息	2,962	3,016
受取配当金	3,896	3,203
投資有価証券売却益	2,103	2,940
原子力立地給付金	1,534	1,652
受取保険金	4,500	-
受取補償金	4,178	-
その他	3,147	4,936
営業外収益合計	22,322	15,750
営業外費用		
支払利息	16,196	13,306
社債発行費	2,909	-
その他	541	2,328
営業外費用合計	19,647	15,635
経常利益	568,795	334,618
特別利益		
固定資産売却益	※6 10,203	※6 955
特別利益合計	10,203	955
特別損失		
固定資産除却損	※7 8,087	※7 3,965
減損損失	※4 92,710	※4 428,114
店舗閉鎖損失引当金繰入額	※5 5,503	※5 4,684
その他	86	6,919
特別損失合計	106,388	443,684
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	472,611	△108,109
法人税、住民税及び事業税	233,493	91,183
法人税等調整額	△9,145	△85,419
法人税等合計	224,348	5,764
当期純利益又は当期純損失(△)	248,262	△113,874

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,587,689	2,592,189
当期変動額							
剰余金の配当						△39,687	△39,687
当期純利益又は 当期純損失(△)						248,262	248,262
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	208,575	208,575
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,796,264	2,800,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△109	3,166,829	5,178	5,178	3,172,008
当期変動額					
剰余金の配当		△39,687			△39,687
当期純利益又は 当期純損失(△)		248,262			248,262
自己株式の取得	△19	△19			△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	4,092	4,092	4,092
当期変動額合計	△19	208,555	4,092	4,092	212,648
当期末残高	△129	3,375,385	9,271	9,271	3,384,656

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,796,264	2,800,764
当期変動額							
剰余金の配当						△39,687	△39,687
当期純利益又は 当期純損失(△)						△113,874	△113,874
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△153,561	△153,561
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,642,702	2,647,202

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△129	3,375,385	9,271	9,271	3,384,656
当期変動額					
剰余金の配当		△39,687			△39,687
当期純利益又は 当期純損失(△)		△113,874			△113,874
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△20,606	△20,606	△20,606
当期変動額合計	△25	△153,587	△20,606	△20,606	△174,193
当期末残高	△154	3,221,798	△11,334	△11,334	3,210,463

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	472,611	△108,109
減価償却費	587,573	510,839
減損損失	92,710	428,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,515	336
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	△7,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△469	△818
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5,490	710
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,103	△2,940
固定資産売却損益 (△は益)	△10,116	△955
固定資産除却損	8,087	3,965
受取利息及び受取配当金	△6,858	△6,220
支払利息	16,196	13,306
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,734	2,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,220	△1,599
前払費用の増減額 (△は増加)	1,402	△340
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,484	12,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	926	△15,235
未払金の増減額 (△は減少)	△47,168	8,546
未払事業税の増減額 (△は減少)	1,139	5,416
未払費用の増減額 (△は減少)	△328	△4,122
未払消費税等の増減額 (△は減少)	166,489	△160,737
預り金の増減額 (△は減少)	312	1,118
その他の負債の増減額 (△は減少)	△456	△3,601
その他	△11,411	△2,035
小計	1,276,070	673,738
利息及び配当金の受取額	4,898	4,785
利息の支払額	△16,009	△13,329
法人税等の還付額	3,777	214
法人税等の支払額	△83,597	△280,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,139	384,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△248,040	△248,040
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△384,017	△428,035
有形固定資産の売却による収入	10,408	955
無形固定資産の取得による支出	△3,000	-
投資有価証券の取得による支出	△16,000	△38,342
投資有価証券の売却及び償還による収入	33,555	39,668
建設協力金の支払による支出	△18,000	△62,000
建設協力金の回収による収入	14,520	17,775
敷金及び保証金の差入による支出	△17,273	△30,315
敷金及び保証金の回収による収入	25,170	12,146
資産除去債務の履行による支出	△5,543	△3,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,219	△620,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	615,000	560,000
短期借入金の返済による支出	△615,000	△510,000
長期借入れによる収入	200,000	640,000
長期借入金の返済による支出	△541,523	△663,013
社債の発行による収入	97,090	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△77,865	△68,810
自己株式の取得による支出	△19	△25
配当金の支払額	△39,573	△39,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,891	△81,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,027	△316,599
現金及び現金同等物の期首残高	355,592	690,620
現金及び現金同等物の期末残高	※1 690,620	※1 374,020

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で算定しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	3年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

閉鎖を決定した店舗について、将来の店舗閉鎖損失に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用等の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 建設協力金

長期貸付金は全て建設協力金であります。

※2. 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座借越限度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	200,000千円	250,000千円
差引額	500,000千円	450,000千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期原材料仕入高	2,101,666千円	2,035,053千円

※2. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	127千円	70千円
営業外費用	41千円	24千円

※3. 主要な費目及び金額、並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	130,320千円	137,970千円
給料及び賃金	2,282,261千円	2,320,002千円
賞与引当金繰入額	19,444千円	19,781千円
役員賞与引当金繰入額	7,000千円	—
減価償却費	587,573千円	510,839千円
地代家賃	1,147,805千円	1,166,813千円
水道光熱費	438,153千円	414,684千円
株主優待引当金繰入額	9,126千円	10,056千円
おおよその割合		
販売費	91.2%	91.2%
一般管理費	8.8%	8.8%

※4. 減損損失

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
忍家栃木店 (栃木県栃木市)	店舗	建物	5,247
		構築物	141
		工具、器具及び備品	15
		その他	754
忍家成田ウイング店 (千葉県成田市)	店舗	建物	3,146
		工具、器具及び備品	77
		その他	47
忍家五香駅ビル店 (千葉県松戸市)	店舗	建物	7,536
忍家所沢プロペ通り店 (埼玉県所沢市)	店舗	建物	10,138
		工具、器具及び備品	789
壺豆水戸新原店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	125
忍家錦糸町駅南口店 (東京都墨田区)	店舗	建物	12,809
		工具、器具及び備品	240
忍家浅草雷門店 (東京都台東区)	店舗	建物	32,946
		工具、器具及び備品	715
		リース資産	3,841
味斗プレスポ郡山店 (福島県郡山市)	店舗	建物	5,591
		構築物	479
		工具、器具及び備品	633
		リース資産	489
もんどころ水戸駅南店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	6,093
		構築物	95
		工具、器具及び備品	704
		その他	47
合計			92,710

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(89,312千円)、及び当事業年度において新たに閉鎖が確定した店舗(忍家成田ウイング店、壺豆水戸新原店)について帳簿価額を回収可能額まで減額した当該減少額(3,397千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを6.17%で割引いて算定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
益益宇大前店 (栃木県宇都宮市)	店舗	建物	4,328
		構築物	88
		工具、器具及び備品	390
		その他	327
忍家川口駅東口店 (埼玉県川口市)	店舗	建物	14,120
		工具、器具及び備品	354
忍家南柏駅前店 (千葉県柏市)	店舗	建物	32,702
		工具、器具及び備品	219
		リース資産	2,877
		その他	450
忍家西八王子駅前店 (東京都八王子市)	店舗	建物	31,427
		工具、器具及び備品	96
		リース資産	2,858
		その他	495
忍家広尾駅前店 (東京都渋谷区)	店舗	建物	24,988
		工具、器具及び備品	51
		リース資産	2,941
		その他	442
忍家東大宮駅前店 (埼玉県さいたま市見沼区)	店舗	建物	24,337
		工具、器具及び備品	190
		リース資産	2,681
		その他	297
忍家東小金井駅前店 (東京都小金井市)	店舗	建物	32,681
		工具、器具及び備品	208
		リース資産	3,093
		その他	690
忍家志津駅前店 (千葉県佐倉市)	店舗	建物	38,439
		工具、器具及び備品	457
		リース資産	3,240
		その他	335
味斗佐野店 (栃木県佐野市)	店舗	建物	5,625
		構築物	186
		工具、器具及び備品	358
益益宇都宮築瀬店 (栃木県宇都宮市)	店舗	建物	7,722
		構築物	385
		工具、器具及び備品	773
		その他	47

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
忍家水戸河和田店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	426
忍家つくば桜店 (茨城県つくば市)	店舗	建物	4,047
		構築物	92
		工具、器具及び備品	146
		その他	47
忍家本庄店 (埼玉県本庄市)	店舗	建物	6,202
		構築物	186
		工具、器具及び備品	61
		その他	352
忍家松戸駅西口店 (千葉県松戸市)	店舗	建物	8,183
		工具、器具及び備品	219
忍家船橋駅南口店 (千葉県船橋市)	店舗	建物	10,122
		工具、器具及び備品	41
忍家衣笠駅前店 (神奈川県横須賀市)	店舗	建物	30,964
		工具、器具及び備品	228
		リース資産	2,736
		その他	483
味斗神栖店 (茨城県神栖市)	店舗	建物	6,546
		構築物	859
		工具、器具及び備品	346
		その他	835
味斗常陸太田店 (茨城県常陸太田市)	店舗	建物	7,916
		構築物	733
		工具、器具及び備品	662
		その他	47
益益水戸駅南店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	8,721
		構築物	34
		工具、器具及び備品	515
		その他	47
益益前橋南店 (群馬県前橋市)	店舗	建物	5,453
		構築物	200
		工具、器具及び備品	218
忍家前橋下小出店 (群馬県前橋市)	店舗	建物	4,153
		構築物	1,296
		工具、器具及び備品	641
		その他	21

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
忍家吉川駅前店 (埼玉県吉川市)	店舗	建物	14,640
		工具、器具及び備品	69
		リース資産	1,308
忍家西葛西駅前店 (東京都江戸川区)	店舗	建物	13,009
		工具、器具及び備品	62
		リース資産	1,152
忍家本川越駅前店 (埼玉県川越市)	店舗	建物	18,830
		工具、器具及び備品	99
		リース資産	1,785
忍家ユーカリが丘駅前店 (千葉県佐倉市)	店舗	建物	23,759
		構築物	293
		工具、器具及び備品	58
		リース資産	1,812
益益栃木店 (栃木県栃木市)	店舗	建物	6,030
		構築物	183
		工具、器具及び備品	223
		その他	82
合計			428,114

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(418,218千円)、及び当事業年度において新たに閉鎖が確定した店舗について帳簿価額の全額(9,896千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを2.27%で割引いて算定しております。

※5. 店舗閉鎖損失引当金繰入額

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は以下の店舗に対して店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。

場所	用途	種類	店舗閉鎖損失引当金繰入額 (千円)	閉鎖日 または 閉鎖予定日
忍家成田ウイング店 (千葉県成田市)	店舗	リース解約損及びPOS移設費	1,553	平成27年8月31日
荳 水戸新原店 (茨城県水戸市)	店舗	敷金放棄及び閉鎖後家賃	3,950	平成27年4月30日
合計			5,503	

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は以下の店舗に対して店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。

場所	用途	種類	店舗閉鎖損失引当金繰入額 (千円)	閉鎖日 または 閉鎖予定日
忍家宇都宮越戸店 (栃木県宇都宮市)	店舗	閉鎖後家賃	1,200	平成28年3月31日
忍家浅草雷門店 (東京都台東区)	店舗	原状回復費用及び閉鎖後家賃	3,484	平成28年5月21日
合計			4,684	

※6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

建物	10,203千円
合計	10,203千円

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

建物	955千円
合計	955千円

※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

建物	7,345千円
構築物	552千円
工具、器具及び備品	189千円
合計	8,087千円

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

建物	3,704千円
構築物	237千円
工具、器具及び備品	24千円
合計	3,965千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,670,000	—	—	5,670,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	303	30	—	333

(注)増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,687	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,687	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,670,000	—	—	5,670,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	333	44	—	377

(注)増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 44株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,687	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,687	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,037,815千円	1,843,324千円
有価証券(MMF)	2,814千円	707千円
預入期間3ヶ月超の定期預金等	△1,350,009千円	△1,470,011千円
現金及び現金同等物	690,620千円	374,020千円

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	27,230千円	42,742千円
資産除去債務増加額	33,949千円	44,153千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	12,913千円	3,856千円
未払法定福利費	1,603千円	1,017千円
未払販売促進費	188千円	41千円
賞与引当金	6,383千円	6,070千円
株主優待引当金	4,030千円	3,985千円
店舗閉鎖損失引当金	1,806千円	1,604千円
未払事業所税	1,323千円	1,197千円
繰延税金資産(流動)合計	28,249千円	17,773千円
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産	5,933千円	3,818千円
減損損失	44,415千円	134,531千円
のれん償却額	10,509千円	8,451千円
繰延資産償却額	4,812千円	4,760千円
投資有価証券評価損	—	3,457千円
資産除去債務	186,218千円	184,721千円
未払地代家賃	1,591千円	1,222千円
繰延税金資産(固定)小計	253,482千円	340,962千円
評価性引当額	△490千円	△4,007千円
繰延税金資産(固定)合計	252,991千円	336,954千円
繰延税金負債(固定)		
資産資産除去債務に関連する有形固定資産	58,216千円	46,284千円
その他有価証券評価差額金	5,259千円	—
繰延税金負債(固定)合計	63,475千円	46,284千円
繰延税金資産(固定)の純額	189,515千円	290,670千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
留保金課税	3.7%	△0.9%
住民税均等割額	3.5%	△16.5%
役員賞与引当金	0.5%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	△3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%	△17.8%
その他	△0.7%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	△4.6%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

- 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 32.8%
- 平成28年4月1日以後 32.1%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、20,989千円減少し、法人税等調整額も20,989千円減少しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月28日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

- 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 30.7%
- 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで 30.7%
- 平成30年4月1日以後 30.5%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,205千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に和風ダイニングレストランを中心とした飲食店舗の多店舗展開を行っており、地域的には東京都から宮城県にかけての10都道府県(茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・福島県・山形県・宮城県)に出店しております。従いまして、当社のセグメントは出店地域を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「北関東エリア」、「首都圏エリア」、「東北エリア」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの構成は次のとおりであります。「北関東エリア」は茨城県、栃木県及び群馬県で構成しており期中営業店舗数は59店舗であり、「首都圏エリア」は東京都、埼玉県及び千葉県、並びに神奈川県で構成しており期中営業店舗数は61店舗であり、「東北エリア」は福島県、山形県及び宮城県で構成しており期中営業店舗数は22店舗であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,094,477	3,950,757	1,487,055	8,532,291	18,297	8,550,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,094,477	3,950,757	1,487,055	8,532,291	18,297	8,550,588
セグメント利益又は 損失(△)	398,980	420,799	238,679	1,058,459	△492,339	566,119
セグメント資産	1,116,976	2,264,370	647,791	4,029,138	2,027,384	6,056,522
その他の項目						
減価償却費	136,184	356,655	91,824	584,664	2,908	587,573
減損損失	13,226	72,290	7,193	92,710	—	92,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,882	75,777	79,448	395,107	4,049	399,157

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

4 「北関東エリア」セグメントにおける減価償却費には、のれん償却額8,333千円が含まれております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,183,228	3,662,881	1,360,038	8,206,148	18,281	8,224,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,183,228	3,662,881	1,360,038	8,206,148	18,281	8,224,429
セグメント利益又は 損失(△)	293,419	346,148	190,255	829,823	△495,320	334,503
セグメント資産	1,212,075	1,517,757	595,987	3,325,820	2,236,431	5,562,251
その他の項目						
減価償却費	158,460	269,676	80,320	508,457	2,382	510,839
減損損失	70,767	357,346	—	428,114	—	428,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	368,476	83,477	66,887	518,841	5,530	524,372

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	北関東エリア	首都圏エリア	東北エリア	その他	合計
当期償却額	8,333	—	—	—	8,333
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント(主に本部)であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	関連会社に対する投資の金額	6,000千円		6,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	14,433千円		16,366千円	
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,909千円		3,132千円	

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ホリイ物流	茨城県 東茨城郡 茨城町	30,000	卸売業	(所有) 直接20.0	酒類及び食 料品の仕入	飲食料 の購入	2,101,666	買掛金	194,124

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ホリイ物流	茨城県 東茨城郡 茨城町	30,000	卸売業	(所有) 直接20.0	酒類及び食 料品の仕入	飲食料 の購入	2,035,053	買掛金	179,866

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	596円98銭	566円26銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	43円78銭	△20円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度において潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	248,262	△113,874
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,262	△113,874
普通株式の期中平均株式数(株)	5,669,694	5,669,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。